

平成27年度 事業計画

公益財団法人 日本オリンピック委員会

公益目的事業

1. 選手強化、強化スタッフの育成及びこれらの支援

<選手強化事業>

強化合宿事業

オリンピック実施競技団体のオリンピック強化指定選手・ナショナルチーム等を対象とした国内・海外の強化合宿を実施する。

コーチ力強化事業

ナショナルコーチ、専任コーチ、メディカルスタッフ、情報科学スタッフ等を設置し、選手強化事業を効果的に推進するとともに、海外優秀コーチの招聘やコーチの海外派遣及びコーチ・強化スタッフ会議を開催し、情報交換と相互連携を図る。

スポーツ国際交流事業

国際競技大会に選手及び強化スタッフ等を派遣するとともに、トップレベルの外国選手・チームを招待し、競技交流を通して選手強化を図る。また第31回オリンピック競技大会（リオデジャネイロ）の治安・インフラに対応するための情報収集と安全な活動拠点の確保を検討する。

将来性を有する選手の発掘及び育成事業

ナショナルトレーニングセンターを活用してトップアスリートを育成するエリートアカデミーを実施するとともに、JOCジュニアオリンピック大会の優秀者をオリンピック有望選手に認定し研修会を実施する。また各地域で実施されているタレント発掘・育成事業を支援し、有望な競技者を中央競技団体へ繋げる。

スポーツ教室・大会、スポーツ指導者の養成・活用

選手やスタッフのキャリアに関する目標設定の支援や国際的な折衝等において活躍できる人材を育成するためのセミナー等を実施する。また指導者としての能力・資質・技能の向上を目的に設置されたナショナルコーチアカデミーにおいて各種プログラムを提供することにより、世界で通用する指導者を育成する。併せてスポーツの場における暴力根絶へ向けた活動を含め、アスリートを取り巻く環境の整備を推進する。

調査研究事業

JOCゴールドプランに掲げる目標を達成するために、国際競技力の分析・把握、情報戦略・医学・科学支援、競技者育成プログラム支援、強化拠点ネットワーク構築等の各種プロジェクトを実施し、競技力向上に結びつける。

スポーツ情報提供事業

国際競技力向上に関わる方針、戦略、戦術、施策等を網羅したWEB及びハンドブックをスポーツ関係者に提供することにより各競技団体の選手育成強化戦略を支援する。

アンチドーピング活動推進事業

強化指定選手及び日本代表候補選手に対して検査を実施するとともに、普及・啓発活動を実施する。

スポーツ指導者海外研修事業

海外の選手強化制度、指導者の実態等について調査・研究し将来を担う人材育成を目的に各競技の指導者等を派遣する。

ナショナルトレーニングセンター管理運営事業

選手強化の中核拠点としての役割を担い、強化合宿等の充実を図るための栄養管理等の支援を実施する。

強化対策事業

アスリートプログラムに基づく健康診断、体力測定等の実施や、選手強化事業を効率的に推進するための事業を企画する。

競技団体交付金事業

選手強化のための寄付金等の財源をもとに、各競技の強化を財政面から支援する。

2. オリンピック・ムーブメントの推進

<オリンピックデー記念事業、スポーツ教室・大会開催事業>

参加者がオリンピックと交流する「ハローオリンピズム事業」として、ジョギングを中心とした「オリンピックデーラン」、中学生にオリンピズムを伝える「オリンピック教室」、オリンピックがあらためてオリンピズムを学ぶ機会とする「オリンピック研修会」を開催する。またスポーツと音楽を融合させた「オリンピックコンサート」も実施する。

<スポーツ情報の提供>

オリンピック大会、アジア大会、ユニバーシアード大会をはじめとするスポーツに関する各種情報を、ホームページ(<http://www.joc.or.jp/>)、機関誌「オリンピック」、カレンダーなどの広報ツールに加え、各種セミナー、イベント等を通じ、広く提供する。

<スポーツ環境保全活動>

IOCが取り組んでいるスポーツを通じた環境保全活動にもとづき、日本のスポーツ界における環境保全の啓発活動及び競技会を含めた各競技特性に適應する環境保全活動を推進する。また、審査登録しているISO14001を通じ事務局の環境管理システムを維持発展させる。

<事業広報活動>

オリンピックムーブメントを推進するための事業・広報活動の企画立案や、効果的な報道のあり方についての、ジャーナリストセミナー等を実施する。

<震災復興プロジェクト事業>

東日本大震災の被災地を中心に、スポーツを通じてオリンピックやアスリートが地域の人たちとふれあうことで一人でも多くの方に笑顔が生まれるよう、継続した支援活動を展開する。

3. オリンピック競技大会等国際総合競技大会への選手団派遣及び成績優秀者等の表彰、並びにこれら大会の招致、開催

<第28回ユニバーシアード競技大会選手団派遣事業>

平成27年7月 3日 ～ 7月14日 光州／韓国

<第2回ユースオリンピック冬季競技大会選手団派遣事業>

平成28年2月12日 ～ 2月21日 リレハンメル／ノルウェー

<国際総合競技大会開催に向けた準備・協力>

第8回アジア冬季競技大会(2017)

平成29年2月19日 ～ 2月26日 札幌

第32回オリンピック競技大会(2020)

平成32年7月24日 ～ 8月 9日 東京

収益事業等

事業の遂行に必要な財源調達のための知的所有権の管理及び商標提供、加盟団体のガバナンス、コンプライアンス及び経理処理業務の支援

<マーケティング事業>

本会が保有するマーク等商標権の活用による自主財源の確保を図るためのマーケティング活動を2020年オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と合同で推進する。

<その他事業>

本会加盟団体による国庫補助金等の適正利用の担保及び会計処理業務に関する管理体制を構築するべく、予防的監査の実施、ガバナンス及びコンプライアンス等の研修、会計実務面に対する助言・指導、それらに付随する支援を行う。